

自然エネルギーによる持続可能な社会の構築に向けた提言

宛先 様

指定都市 自然エネルギー協議会

指定都市は、国民の5人に1人が生活を営むエネルギー大消費地として、安全安心な都市機能を維持する責務を有しており、当協議会は東日本大震災の教訓を踏まえ、地域分散型の自然エネルギーの普及・拡大を目指し活動している。

2022年においても、全国的な電力ひっ迫、ウクライナ危機等によるエネルギー価格の高騰など、暮らしに密接に関わるエネルギーの問題は山積している。自然エネルギーを更に拡大するとともに、蓄電池の設置やデマンドリスポンス等を推進していくことが、これら問題に対応する重要な道筋であり、エネルギーの安定供給、脱炭素社会の実現に向けた効果的な政策である。

国においては、第6次エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画等の重要な方針が示されており、その中でも、地域脱炭素は、我が国の2050年カーボンニュートラル目標達成のために必要不可欠なものとして位置付けられている。

脱炭素社会への転換がまさに日本全体で動き出す中において、国と指定都市が一体となり、地域の強みや実情に即した脱炭素の取組や、自然エネルギーの普及・拡大を進めていくため、次の通り提言を行う。

1 自然エネルギーの最大限の導入及び活用に向けた目標値の設定

- 自然エネルギーの電源構成比率について、主力電源化に必要な目標値として現行目標より高い「2030年までに少なくとも45%」を目指し、脱炭素社会の実現に向けて企業・団体や国民が挑戦しやすい環境整備を進め、社会全体の取組を先導すること。

2 大都市の特性を踏まえた自然エネルギー需要拡大策の強化

- あらゆる規模の企業・団体や国民が自然エネルギー由来の電力を選択しやすくなるよう供給側のみならず、需要側へも財政的支援を行い、制度の整備や仕組み作りを進めること。
- 防災・減災の観点も踏まえ、地域におけるエネルギー需給一体型の取組をさらに加速させるため、ZEB・ZEHの普及、蓄電池の価格低減・規制の見直しを行うこと。また、大都市においても追加性のある自然エネルギーを活用しやすくなるよう、オフサイト型調達に係る優遇措置や中小企業への支援等、特に民生部門において需要側を喚起する環境整備を進めること。

3 自然エネルギーの導入・活用を促進する基盤の整備

- 自然エネルギー導入の最大化に資する施策を検討・推進するため、導入ポテンシャルのみならず、導入状況を確認できる環境を速やかに整えること。併せて、国が保有してい

るデータの原則公表や民間と連携したデータの集約を進め、自治体や事業者が活用できるようにすること。

- 地域循環共生圏の展開など電力の大消費地である都市と、高い電源ポテンシャルを有する自治体との連携を促進すること。また、エネルギーの都市部への供給については、供給側地域の理解を得られるような明確な方針を示すこと。
- 各地で自然エネルギーの出力制御が行われないう、系統連系線の増強も含めた対策を最優先で取組むと同時に、予測精度の向上をはじめ技術的な改善を促すなど、運用システムの見直しを進めること。系統整備に際しては、コスト負担のあり方も含め公平性を確保して取組むこと。
- 太陽光発電設備等が関連する事故・トラブルの発生を防ぐため、FIT制度に基づき認定された事業について、事業計画のとおり適切に運用されているかを確認するとともに、保安確保に資する基準について、新たな事業者の参入も見込み、国において適切な制度運営を引き続き進めること。

4 新たな技術的・社会的イノベーションの推進

- 水素エネルギーが地域で実装されることを想定し、自然エネルギー電力由来の水素の製造・活用に加え、FCV車両価格の低減やインフラ整備等の取組を積極的に促進すること。また、水素の大規模サプライチェーンの構築及び価格の低減に資する産業・運輸分野での利用拡大に向け、環境整備や支援をさらに拡大すること。
- 次世代型太陽電池の開発など大都市の自然エネルギー導入のポテンシャル拡大に資する技術革新について、グリーンイノベーション基金を含めた様々な手段で、産官学の研究開発を積極的に支援すること。
- 市民・事業者による自然エネルギーの活用促進に資する行動変容などを促す社会的イノベーションの創出と普及に、積極的に取り組むこと。
- 自然エネルギーの普及・拡大と経済成長に資する制度的イノベーションとして、カーボンライジング導入の検討を進めていくこと。

5 自然エネルギーの導入・活用に向けた予算措置等の充実

- 自然エネルギーの導入拡大に歯止めがかからないよう、自然エネルギーの新規導入のみならず、既存設備の更新についても、配慮された財政的支援等を検討すること。
- 国における地域の脱炭素化支援や自然エネルギーの普及・拡大に資する財政的支援について、地域脱炭素に取り組む自治体の拡大を見据え、各自治体が着実に目標に向けて取組を進めるために必要な予算規模に拡大すること。また、長期間にわたる地域づくりに対して、継続的な財政支援を行うこと。

2022年7月19日

指定都市 自然エネルギー協議会

会 長	京都市長	門川 大作
副会長	福岡市長	高島 宗一郎
副会長	浜松市長	鈴木 康友
幹 事	さいたま市長	清水 勇人
	札幌市長	秋元 克広
	仙台市長	郡 和子
	千葉市長	神谷 俊一
	川崎市長	福田 紀彦
	横浜市長	山中 竹春
	相模原市長	本村 賢太郎
	新潟市長	中原 八一
	静岡市長	田辺 信宏
	名古屋市長	河村 たかし
	大阪市長	松井 一郎
	堺市長	永藤 英機
	神戸市長	久元 喜造
	岡山市長	大森 雅夫
	広島市長	松井 一實
	北九州市長	北橋 健治
	熊本市長	大西 一史